

厚生労働科学研究費補助金補助金

がん対策推進総合研究事業

がん患者の自殺予防プログラムの開発に向けた研究

令和 3 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 藤森 麻衣子

令和 3 (2022) 年 3月

厚生労働科学研究費補助金研究報告書目次

目 次	
I. 総括研究報告	
がん患者の自殺予防プログラムの開発に向けた研究 藤森麻衣子	----- 2
II. 分担研究報告	
研究1 自殺実数、リスク因子を含む実態解明 内富庸介	----- 5
研究2 ハイリスク集団への予防介入法の開発 吉本世一	----- 8
研究3 医療安全の視点に基づく病院内自殺が発生した際の 遺族や医療従事者への支援法の検討 明智龍男	----- 10
III. 研究成果の刊行に関する一覧表	----- 12

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
総括研究報告書

がん患者の自殺予防プログラムの開発に向けた研究
研究代表者 藤森 麻衣子 国立がん研究センター がん対策研究所
支持・サバイバーシップ TR 研究部 支持・緩和・心のケア研究室 室長

研究要旨

研究 1：自殺実数、リスク因子を含む実態解明では、がん患者の自殺の実態のサーベイランスのため、研究 1-1「全国がん登録を用いたがん患者の自殺に関する記述疫学的研究」と研究 1-2「日本医療機能評価機構医療安全情報収集事例データベースを用いたリスク因子分析」を実施した。研究 1-1 では、2016 年 1 月 1 日～2016 年 12 月 31 日にがんと診断された患者を 2 年間追跡したところ、がん診断後 2 年後においても、自殺、他の外因死、心血管死の各々の死亡リスクは一般人口と比較して有意に高いことが明らかになった。診断後の時期による検討では、診断後短期間になるほどリスクが高いことが明らかになった。多変量解析では、進展度が高いがん患者ほどリスクが高いことを明らかにした。詳細な結果は現在論文を英文誌に投稿中である。研究 1-2 の結果、日本医療機能評価機構医療安全情報収集事例データベースに登録されている入院患者の自殺の約半数はがん患者であった。また、がん種は、頭頸部がんが最も多かった。また主な第一発見者は看護師であった。研究 2：ハイリスク集団への予防介入法の開発では、自ハイリスク群である頭頸部がん患者を対象とした実態調査と予防介入法の開発を行うため、研究 2-1「頭頸部がん患者自殺の全国一律実態調査：施設責任者へのアンケート調査票」と研究 2-2 国立がん研究センター中央病院頭頸部外科で治療をうける頭頸部がん患者を対象とした「頭頸部がんを有する患者の心理状態の推移と関連要因の検討」を実施した。研究 2-1 の結果、担当患者の自殺行為を経験した医師は 82 名 (53.9%) であり、自殺既遂を経験した医師は 59 名 (38.8%) であった。本研究における自殺既遂患者のべ件数は 108 件であった（内訳 1 件：39 名、2 件：25 名、3 件：3 名、5 件：2 名）。自殺に関するレクチャー参加経験者は 7 名 (4.6%)、自殺イベント発生時に院内スタッフメンタルケアは（実施：50 件、なし：70 件）であった。自殺予防策を日常的に講じている医師は 57 名 (37.5%) であった。研究 2-2 は、国立がん研究センター中央病院倫理委員会の研究計画審査が完了し、2022 年 2 月から症例登録を開始した。研究 3：医療安全の視点に基づく病院内自殺が発生した際の遺族や医療従事者への支援法の検討では、研究 3-1 遺族を対象とした「悲嘆に対する対人関係療法の有用性-予備的研究」と研究 3-2 医療者を対象とした「医療従事者への事後対応法の検討」を実施した。研究 3-1 は、倫理審査委員会での承認を経て、2 施設にて研究対象者のリクルートを開始した。研究対象者 4 名の IPT 治療を終了し、3 名の IPT 治療を継続中である。研究 3-2 は、先行研究や先行事例の検討を行うとともに、研究 1-2 にて、入院患者の自殺関連行動の第一発見者が主に看護師であることが示唆されたことから、特に、看護師を対象とした情報を収集した結果、病院内での自殺対策や事後対応法に関する手順書等を有している病院は限られること、看護師は医師と比して患者の自殺・自殺予防に関する学習の経験が少なく、スキルが低いことが示唆された。

研究分担者氏名・所属研究機関名及び所属研究機関における職名
内富庸介 国立がん研究センター 中央病院
支持療法開発部門 部門長
吉本世一 国立がん研究センター 中央病院
頭頸部外科 科長
明智龍男 名古屋市立大学大学院医学研究科 教授

et al, 2019)。本研究では、実証的ながん患者の自殺予防対策の実現を目指し、以下の 3 点を目的とする。研究 1) 自殺実数、リスク因子を含む実態を解明する。研究 2) ハイリスク集団への予防介入法を開発する。研究 3) 医療安全の視点に基づき病院内自殺が発生した際の遺族や医療従事者への支援法を検討した。

A. 研究目的

実証的エビデンスに基づき確立されたがん患者の自殺予防対策は世界的に存在せず、がん種、病期、診断後早期といったリスク因子に着目した予防法開発の必要性が指摘されている（Kawashima

B. 研究方法

研究 1 自殺実数、リスク因子を含む実態解明では、がん患者の自殺の実態のサーベイランスのため、研究 1-1「全国がん登録を用いたがん患者の自殺に関する記述疫学的研究」と研究 1-2「日本

医療機能評価機構医療安全情報収集事例データベースを用いたリスク因子分析」を実施した。

研究 2 ハイリスク集団への予防介入法の開発では、自ハイリスク群である頭頸部がん患者を対象とした実態調査と予防介入法の開発を行うため、研究 2-1「頭頸部がん患者自殺の全国一律実態調査：施設責任者へのアンケート調査票」と研究 2-2 国立がん研究センター中央病院頭頸部外科で治療を受ける頭頸部がん患者を対象とした「頭頸部がんを有する患者の心理状態の推移と関連要因の検討」を実施した。

研究 3 医療安全の視点に基づく病院内自殺が発生した際の遺族や医療従事者への支援法の検討では、研究 3-1 遺族を対象とした「悲嘆に対する対人関係療法の有用性-予備的研究」と研究 3-2 医療者を対象とした「医療従事者への事後対応法の検討」を実施した。

C. 研究結果

研究 1-1

がん患者における自殺、心疾患および心血管系疾患による死亡の標準化死亡比（standardized mortality ratios ; SMR）は、診断後 2 年経過しても一般集団と比較して高かった。これらの原因による死亡のリスクは、診断直後の高度進行例で特に高かった。

研究 1-2

日本医療機能評価機構医療安全情報収集事例データベースに登録されている入院患者の自殺の約半数はがん患者であった。また、がん種は、頭頸部がんが最も多かった。また主な第一発見者は看護師であった。

研究 2-1

頭頸部がん治療医の約半数が担当患者の自殺を経験しており、頭頸部がん治療医にとっては稀な経験ではないと推察された。

研究 2-2

国立がん研究センター中央病院倫理委員会の研究計画審査が完了し、2022 年 2 月から症例登録を開始した。目標症例登録数 200 例を目指し症例登録を進めている。

研究 3-1

研究計画が名古屋市立大学の倫理審査委員会にて承認され、名古屋市立大学病院に加えて、南知多

病院（精神科専門病院）においても名古屋市立大学の倫理審査委員会にて承認を得て、2 施設にて研究対象者のリクルートを開始した。

D. 考察

研究 1-1

がん患者の自殺対策は、前回の研究と同様、診断後早期が重要であることが示唆され、諸外国の報告とも一致していた。また、診断後 2 年経過してもリスクが高いことから、長期にわたる対策が必要であると考えられた。さらに、進展度が高いがん患者でリスクが高いという結果も、諸外国の結果と一致していた。前述の自殺対策は、特に進行がん患者に必要であると考えられた。がん患者の自殺の 7 割以上が自宅で発生しており入院中の自殺は数%程度と考えられ、縊首や高所からの飛び降りなど自殺既遂となるリスクが高い手段が多く用いられていることから、外来通院中の進行がん患者を対象とした自殺対策を今後検討していく必要がある。今後は、がん診断後の各時期の高リスク因子をより詳細に明らかにする必要がある。

研究 1-2

入院患者の自殺の内、がん患者の自殺は半数であり、がんが自殺のリスクになることを示した。がんが死の病であるとするスティグマや、がん特有の痛みなどが関連すると考えられる。

研究 2-1

頭頸部がん治療医の約半数が担当患者の自殺を経験しており、頭頸部がん治療医にとっては稀な経験ではないと推察された。研究手法上の制限はあるものの、本研究で確認された自殺行為は非常に多く、頭頸部がん患者が自殺ハイリスク集団であることが再確認された。頭頸部がん治療医の自殺予防への参画状況は十分でないと推察され、今後の対策樹立に向けて課題になりうると思われた。

研究 2-2

症例登録を 2022 年度も継続し、登録目標数 200 症例を完遂する。頭頸部がん患者の抑うつや不安に影響する危険因子と保護因子の探索を目指す

研究 3-1

7 名リクルートした現時点において、主診断は大うつ病性障害が多かった。一方、併存診断は PTSD ならびに持続性複雑死別障害（DSM-5）が多かった。IPT は同一治療戦略にて複数の併存疾患を治療可能であるため、本研究においては、大うつ病性障害・PTSD・持続性複雑死別障害（DSM-5）に対して診断横断的に治療を行っている。

研究 3-2

先行研究や先行事例から、病院内での多職種が参画する自殺対策や事後対応法に関する手順書、学習法を作成し、提案する必要があると考えられた。

E. 結論

研究 1-1

がん患者における自殺、その他の心疾患および心血管系疾患による死亡の SMR は、診断後 2 年経過しても一般集団と比較して高かった。これらの原因による死亡のリスクは、診断直後の高度進行例で特に高かった。

研究 1-2

入院患者の自殺の半数はがん患者であった。また、がん種は、頭頸部がんが 18.8%と最も多くなった。「病気の Negative Event・病状に関する Bad News」カテゴリが非がん患者に比べがん患者に多い、自殺のセンチネルイベントであった。

研究 2-1

2022 年度は本研究結果を学会発表と論文公開にて公表する。また、追加調査を立案し、年度内に調査を開始する。

研究 3-1

遺族に対しての対人関係療法は、良好なアドヒアランスを期待できると考えられるため、研究実施を継続していく。

研究 3-2

病院内での多職種が参画する自殺対策や事後対応法に関する手順書、学習法を作成し、提案する。

G. 研究発表

1. 論文発表

Harashima S, Fujimori M, Akechi T, Matsuda T, Saika K, Hasegawa T, Inoue K, Yoshiuchi K, Miyashiro I, Uchitomi Y, Y Matsuoka: Death by suicide, other externally caused injuries and cardiovascular diseases within 6 months of cancer diagnosis (J-SUPPORT 1902) Jpn J Clin Oncol 2021; 51: 744-752.
Aoyama M, Miyashita M, Masukawa K, Morita T, Kizawa Y, Tsuneto S, Shima Y, Akechi T: Predicting models of depression or

complicated grief among bereaved family members of patients with cancer
Psychooncology 2021; 30: 1151-1159.

Inoue K, Kawashima Y, Noguchi H, Fujimori M, Akechi T, Kawanishi C, Uchitomi Y, Matsuoka YJ. Attitude to suicide prevention and suicide intervention skills among oncology professionals: An online cross-sectional survey in Japan. Psychiatry Clin Neurosci. 2021; 75: 401-402.

2. 学会発表

石田航・藤森麻衣子・後藤真一・小濱京子・相吉はるな・畑 琴音・時任邦聡・吉本世一・明智龍男・内富庸介 (2021)

公益財団法人日本医療機能評価機構のデータベースを用いたがん患者の自殺に影響する要因の検討
日本サイコオンコロジー学会第 34 回発表論文集

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他

特になし

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書

研究 1 自殺実数、リスク因子を含む実態解明

研究分担者 内富庸介 国立がん研究センター 中央病院 支持療法開発部門 部門長

研究要旨

研究 1 自殺実数、リスク因子を含む実態解明では、がん患者の自殺の実態のサーベイランスのため、研究 1-1「全国がん登録を用いたがん患者の自殺に関する記述疫学的研究」と研究 1-2「日本医療機能評価機構医療安全情報収集事例データベースを用いたリスク因子分析」を実施した。研究 1-1 は、2016-2018 年の全国がん登録情報を用いて解析を行った。がん患者のがん診断後の自殺、他の外因死、心血管死の各々のリスクについて、一般人口と比較する指標として標準化死亡比（standardized mortality ratios ; SMR）を算出した。解析の結果、がん患者における自殺、心疾患および心血管系疾患による死亡の SMR は、診断後 2 年経過しても一般集団と比較して高かった。これらの原因による死亡のリスクは、診断直後の高度進行例で特に高かった。がん患者の自殺対策は、診断後早期が重要であることが示唆され、諸外国の報告とも一致していた。また、診断後 2 年経過してもリスクが高いことから、長期にわたる対策が必要であると考えられた。さらに、進展度が高いがん患者でリスクが高いという結果も、諸外国の結果と一致していた。前述の自殺対策は、特に進行がん患者に必要であると考えられた。研究 1-2 は、日本医療機能評価機構データベースより、2010 年～2019 年に病院内で自殺未遂を含む自殺が報告された事例のうち、がん及び非がん患者の社会人口の特徴や、センチネルイベント、医療者の事前対応を抽出した。解析の結果、入院患者の自殺の約半数はがん患者であった。また、がん種は、頭頸部がんが最も多かった。第一発見者の多くは看護師であった。入院患者の自殺の内、がん患者の自殺は半数であり、がんが自殺のリスクになることを示した。がんが死の病であるとするスティグマや、がん特有の痛みなどが関連すると考えられる。

A. 研究目的

研究 1-1 全国がん登録を用いたがん患者の自殺に関する記述疫学的研究

がん患者では、がん診断後の自殺、他の外因死、心血管死のリスクが高いことが海外を中心に報告されているが、わが国における全国的な実態は明らかでなく、現状では予防対策は不十分である。令和 2 年度公表の「がん医療における自殺対策のための提言」において、がん患者の自殺の実態のサーベイランス体制を構築・整備し、モニタリングを継続的に行うことががん患者の自殺対策としても重要であることが指摘されている。2016 年に開始された全国がん登録制度により、わが国全体のがん患者の自殺等の実態を明らかにすることが可能となった。過去の調査では、一般人口と比較してがん診断後 6 ヶ月以内のがん患者の自殺等のリスクが有意に高く、特にがん診断後 1 ヶ月以内のリスクが高いこと、がん患者の自殺の大半は自宅で発生していることなどが明らかとなった。しかし、がん診断後の中・長期的な自殺等のリスクや詳細な危険因子は明らかにすることができていない。本研究によりがん患者の自殺等のリスクやその多発時期、危険因子等を明らかにすること

で、今後わが国の自殺等への対策の科学的根拠とすることが可能となり、またがん患者の自殺のサーベイランスを行うことが可能となる。

研究 1-2 日本医療機能評価機構データベースを用いたがん患者の自殺に影響する心理社会的要因の検討

入院患者の自殺のうちがん患者は 50%を占め、入院中のがん患者の自殺対策は急務である。入院患者の自殺は医療事故に分類され、センチネルイベント（警鐘事象）と呼ばれる。がん患者の自殺のリスクは海外を中心にシステマティックレビューやコホート研究で示されている。しかし、わが国の入院患者の実態やセンチネルイベント、医療スタッフの事前対応の内容は明らかではない。そこで本研究は、医療スタッフにより報告された自殺未遂を含む、自殺の報告をレトロスペクティブに抽出し、本邦の入院中のがん患者の社会人口学的側面と、センチネルイベント、医療スタッフの事前対応の特徴とその関連要因を、がん以外の身体疾患を有する患者（以下：非がん患者）と比較することによって、明らかにすることを目的とした。

B. 研究方法

研究 1-1

①2016-2018 年の全国がん登録情報（2016 年 1 月 1 日～2018 年 12 月 31 日までのがん罹患・死亡情報）を用いて解析を行った。がん患者のがん診断後の自殺、他の外因死、心血管死の各々のリスクについて、一般人口と比較する指標として標準化死亡比（standardized mortality ratios ; SMR）を算出した。また、各死因で死亡したがん患者について、年齢、性別、がん種、がん進展度などの変数を調整すること、およびハイリスクとなるグループを同定することを目的として、多変量解析（ポアソン回帰または負の二項回帰）を行った。

②2016 年 1 月 1 日～2017 年 12 月 31 日にがんを診断され、全国がん登録に登録されたがん患者を対象として、がん診断後から 2017 年 12 月 31 日までに自殺で死亡した者を同定し、患者背景や自殺手段、自殺場所を検討した。

（倫理面への配慮）

研究 1-1 は国立がん研究センター研究倫理審査委員会の承認を得て行った。本研究は侵襲及び介入を伴わず、人体から取得した試料も用いない研究であり、データ提供の時点で個人情報を含まない全匿名情報のみを用いた研究であるため、インフォームド・コンセントを省略し、研究情報の公開のみを行った。全国がん登録と人口動態調査の死亡票のデータは所定の手続きを経て提供を受け、提供を受ける時点で個人を特定できないようにデータは匿名化されており、安全管理措置を講じ、厳格に管理を行った。

研究 1-2 日本医療機能評価機構データベースより、2010 年～2019 年に病院内で自殺未遂を含む自殺が報告された事例のうち、がん及び非がん患者の社会人口的特徴や、センチネルイベント、医療者の事前対応を抽出した。抽出は 4 名（心理職 2 名・看護師 1 名・臨床心理学専攻の大学院生 1 名）で実施し、抽出された要因は心理職 2 名で KJ 法に準じて分析した。得られたカテゴリは、がん、非がん患者の差の検討のためカイ二乗検定を行った。

（倫理面への配慮）

研究 1-2 は侵襲及び介入を伴わず、人体から取得した試料も用いない研究である。個人情報については、日本医療機能評価機構によって匿名化がなされ、公開されているデータベースを用いた研究であるため、インフォームド・コンセントを要しなかった。

C. 研究結果

研究 1-1

①2016 年 1 月 1 日～2016 年 12 月 31 日にがんを診断された患者を 2 年間追跡したところ、がん診断後 2 年後においても、自殺、他の外因死、心血管死の各々の死亡リスクは一般人口と比較して有意に高いことが明らかになった。診断後の時期による検討では、診断後短期間になるほどリスクが高いことが明らかになった。多変量解析では、進展度が高いがん患者ほどリスクが高いことを明らかにした。詳細な結果は現在論文を英文誌に投稿中である。

②2016 年 1 月 1 日～2017 年 12 月 31 日にがんを診断され解析対象となったがん患者 1,915,290 人のうち、807 人（0.04%）が自殺で死亡していた。自殺者の内訳は男性が 591 人（73.2%）、女性が 216 人（26.8%）であり、年齢分布は 0-39 歳が 17 人（2.1%）、40-49 歳が 39 人（4.8%）、50-59 歳が 77 人、60-69 歳が 203 人（25.2%）、70-79 歳が 300 人（37.2%）、80 歳以上が 171 人（21.2%）であった。自殺者のがん原発部位ごとの内訳は、胃がん 106 人、結腸がん 93 人、肺がん 93 人、前立腺がん 61 人、膀胱がん 51 人、直腸がん 48 人、乳がん 48 人、食道がん 41 人、膵臓がん 35 人、悪性リンパ腫 29 人、口腔・咽頭がん 27 人、肝臓がん 26 人、腎・尿路がん 21 人、皮膚がん 19 人、胆嚢・胆管がん 16 人、子宮頸がん 15 人、その他 78 人であった。自殺の時期としては、がん診断から 3 ヶ月以内が 339 人（うち、がん診断 1 か月以内が 170 人）、4-6 ヶ月が 175 人、7-12 ヶ月が 187 人、13-24 ヶ月が 106 人であった。自殺の手段は、縊首・絞首・窒息が 590 人（73.1%）、高所からの飛び降りが 84 人（10.4%）、化学物質・有害物質等による中毒が 46 人（5.7%）、鋭利な物体による自殺が 29 人（3.6%）、溺死・溺水が 23 人（2.9%）、移動中の物体の前への飛び込みが 18 人（2.2%）、その他が 17 人（2.1%）であった。自殺の発生場所は、自宅敷地内 585 人

（72.5%）、その他明示された場所（海、川、森林など）109 人（13.5%）、施設・公共の建築物等（病院を含む）51 人（6.3%）、商業およびサービス施設 19 人（2.4%）、居住施設 11 人（1.4%）、その他 32 人（4.0%）であった。自宅敷地内で自殺により死亡した 585 人のうち、縊死で死亡した者は 470 人と 8 割以上を占め、それ以外の手段では高所からの飛び降り（45 人）、中毒（35 人）、鋭利な物体による自殺（23 人）の頻度が多かった。施設・公共の建築物等（病院を含む）の自殺者 51 人では、縊死、高所からの飛び降りの順に

多かった。なお、これらの結果は提供を受けた全国がん登録情報をもとに独自に集計している。

研究 1-2

医療事故情報の総数は、40,157 件であった。そのうち身体疾患を有し自殺をした人の総数は 307 人であった。内訳として、約半数ががん患者であった。自殺者の疾病分類ごとの内訳は、頭頸部がんが最も多かった。主な第一発見者は看護師であった。

D. 考察

研究 1-1

がん患者の自殺対策は、診断後早期が重要であることが示唆された。また、診断後 2 年経過してもリスクが高いことから、長期にわたる対策が必要であると考えられた。さらに、進展度が高いがん患者でリスクが高いという結果も、諸外国の結果と一致していた。前述の自殺対策は、特に進行がん患者に必要であると考えられた。がん患者の自殺の 7 割以上が自宅で発生しており入院中の自殺は数%程度と考えられ、縊首や高所からの飛び降りなど自殺既遂となるリスクが高い手段が多く用いられていることから、外来通院中の進行がん患者を対象とした自殺対策を今後検討していく必要がある。今後は、がん診断後の各時期の高リスク因子をより詳細に明らかにする必要がある。

研究 1-2

医療事故情報総数のうち入院患者の自殺は 1%であった。入院患者の自殺の内、がん患者の自殺は半数であり、がんが自殺のリスクになることを示した。がんが死の病であるとするスティグマや、がん特有の痛みなどが関連すると考えられるがん告知や病状に関する診断が自殺に関わる可能性があり、告知場面の医療者のコミュニケーションなどの心理教育プログラムの開発が求められる。

E. 結論

研究 1-1

がん患者における自殺、その他の心疾患および心血管系疾患による死亡の SMR は、診断後 2 年経過しても一般集団と比較して高かった。これらの原因による死亡のリスクは、診断直後の高度進行例で特に高かった。

研究 1-2

がん種は、頭頸部がんが最も多かった。頭頸部がんがハイリスクであることは先行研究と一致していた。、主な第一発見者は看護師であった。病院

内自殺時の医療者への支援として、特に看護師への支援が重要であることが示唆された。

G. 研究発表

1. 論文発表

Harashima S, Fujimori M, Akechi T, Matsuda T, Saika K, Hasegawa T, Inoue K, Yoshiuchi K, Miyashiro I, Uchitomi Y, Y Matsuoka: Death by suicide, other externally caused injuries and cardiovascular diseases within 6 months of cancer diagnosis (J-SUPPORT 1902) Jpn J Clin Oncol 2021; 51: 744-752.

2. 学会発表

石田航・藤森麻衣子・後藤真一・小濱京子・相吉はるな・畑 琴音・時任邦聡・吉本世一・明智龍男・内富庸介 (2021)
公益財団法人日本医療機能評価機構のデータベースを用いたがん患者の自殺に影響する要因の検討
日本サイコオンコロジー学会第 34 回発表論文集

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他

特になし

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書研究 2 ハイリスク集団への予防介入法の開発
研究分担者 吉本世一 国立がん研究センター中央病院 頭頸部外科 科長

要旨

研究 2 ハイリスク集団への予防介入法の開発では、自ハイリスク群である頭頸部がん患者を対象とした実態調査と予防介入法の開発を行うため、研究 2-1「頭頸部がん患者自殺の全国一律実態調査：施設責任者へのアンケート調査票」と研究 2-2 国立がん研究センター中央病院頭頸部外科で治療をうける頭頸部がん患者を対象とした「頭頸部がんを有する患者の心理状態の推移と関連要因の検討」を実施した。研究 2-1 は、日本頭頸部外科学会指定研修施設・準認定施設の頭頸部がん診療責任者および日本頭頸部癌学会歯科口腔外科代議員にアンケート調査票を郵送し回答を得た。解析の結果、頭頸部がん治療医の約半数が担当患者の自殺を経験しており、頭頸部がん治療医にとっては稀な経験ではないと推察された。本研究で確認された自殺行為は（未遂 29 件、既遂 108 件）と非常に多く、頭頸部がん患者が自殺ハイリスク集団であることが再確認された。頭頸部がん治療医の自殺予防への参画状況は十分でないと推察され、今後の対策樹立に向けて課題になりうると思われた。研究 2-2 は、国立がん研究センター中央病院頭頸部外科に通院している、頭頸部がん患者 200 名を対象とした、前向きコホート研究を計画した。調査時期は初診後、治療前、初回治療終了後、治療 6 か月後、12 か月後とした。現在、国立がん研究センター中央病院倫理委員会の研究計画審査が完了し、2022 年 2 月から症例登録を開始した。目標症例登録数 200 例を目指し症例登録を進めている。症例登録を 2022 年度も継続し、登録目標数 200 症例を完遂する。頭頸部がん患者の抑うつや不安に影響する危険因子と保護因子の探索を目指す。

A. 研究目的

研究 2-1 頭頸部がん患者自殺の全国一律実態調査：施設責任者へのアンケート調査票
がん患者自殺率は一般人口と比較して高い水準（約 2 倍）にあると示されたが、全がんの 3%を占めるに過ぎない頭頸部がんが全体の 2 割近くを占めている。頭頸部がん患者は自殺ハイリスク群であり、本邦における実態調査と対応策の樹立が急務と考えられる。令和 3 年度は、日本頭頸部外科学会指定研修施設・準認定施設の頭頸部がん診療責任者および日本頭頸部癌学会歯科口腔外科代議員にアンケート調査票を郵送し、自殺関連エピソード経験数、自殺対策への関心に関する実態調査を実施し、対応策の樹立を検討した。

研究 2-2 頭頸部がんを有する患者の心理状態の推移と関連要因の検討

頭頸部がんは、国内で年間約 2 万人が罹患するがんであり、罹患数は増加傾向にある。頭頸部がん患者は、がん患者の一般的な心理的な問題に加え、容貌の変化による自尊心の喪失やスティグマの問題、味覚や嗅覚などの感覚機能の低下、失声によるコミュニケーション能力の低下などにより、大きな心理的負担を抱えている。研究 2-2 では頭頸部がん患者の治療前、治療後、さらに 6 か

月後、12 か月後のフォローアップ期間における心理的状態の変化を質問紙およびインタビューにより測定し、頭頸部がん患者の抑うつや不安に影響する危険因子と保護因子を探索することを目的とした。本研究により明確にした危険因子と保護因子を用いて自殺予防の介入方法の開発を目指す。

B. 研究方法

研究 2-1

日本頭頸部外科学会指定研修施設・準認定施設の頭頸部がん診療責任者（146 名）および日本頭頸部癌学会歯科口腔外科代議員（35 名）にアンケート調査票を郵送した、調査対象者 181 名のうち、152 名からアンケート返送を得た。

研究 2-2

国立がん研究センター中央病院頭頸部外科に通院している、頭頸部がん患者 200 名を対象とした、前向きコホート研究の研究計画を立案した。調査時期は初診後、治療前、初回治療終了後、治療 6 か月後、12 か月後とした。アンケートの内容として、抑うつ:PHQ-9、希死念慮:SBQ-R、羞恥心・偏見:Shame & Stigma、QOL:EQ-5D-5L、アルコール依存:CAGE、ニコチン依存:FTND、症状評価:CTCAEを計画した。インタビューとして、

M. I. N. I 診断面談と C-SSRS コロンビア自殺評価尺度を計画した。

「(倫理面への配慮)」

研究 2-1 は、人体から取得された試料および要配慮個人情報を利用せず、「人を対象とする生命・医学系研究に関する倫理指針」に従い計画した。研究 2-2 は、人体から取得された試料を用いないが、個人情報を取得して研究を実施するため、「人を対象とする生命・医学系研究に関する倫理指針」に従い、研究対象者から適切な同意を受ける。具体的には、研究の概要を説明した文書をアンケート用紙とともに配布し、同意書へのサインを記入されたことをもって適切な同意が取得されたものとした。

C. 研究結果

研究 2-1

担当患者の自殺行為を経験した医師は 82 名 (53.9%) であり、自殺既遂を経験した医師は 59 名 (38.8%) であった。本研究における自殺既遂患者のべ件数は 108 件であった (内訳 1 件 : 39 名、2 件 : 25 名、3 件 : 3 名、5 件 : 2 名)。自殺に関するレクチャー参加経験者は 7 名 (4.6%)、自殺イベント発生時に院内スタッフメンタルケアは (実施 : 50 件、なし : 70 件) であった。自殺予防策を日常的に講じている医師は 57 名 (37.5%) であった。

研究 2-2

国立がん研究センター中央病院倫理委員会の研究計画審査が完了し、2022 年 2 月から症例登録を開始した。

D. 考察

研究 2-1

頭頸部がん治療医の約半数が担当患者の自殺を経験しており、頭頸部がん治療医にとっては稀な経験ではないと推察された。研究手法上の制限はあるものの、本研究で確認された自殺行為は (未遂 29 件、既遂 108 件) と非常に多く、頭頸部がん患者が自殺ハイリスク集団であることが再確認された。頭頸部がん治療医の自殺予防への参画状況は十分でないと推察され、今後の対策樹立に向けて課題になりうると思われた。

研究 2-2

症例登録を 2022 年度も継続し、登録目標数 200 症例を完遂する。

E. 結論

研究 2-1

2022 年度は本研究結果を学会発表と論文公開にて公表する。また、追加調査を立案し、年度内に調査を開始する。

研究 2-2

頭頸部がん患者を対象にした縦断研究を開始した。頭頸部がん患者の抑うつや不安に影響する危険因子と保護因子の探索を目指す。

G. 研究発表

1. 論文発表

特になし

2. 学会発表

特になし

H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む。)

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他

特になし

厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）
分担研究報告書研究 3) 医療安全の視点に基づく病院内自殺が発生した際の遺族や医療従事者への支援法の検討
研究分担者 明智龍男 名古屋市立大学 大学院医学研究科 教授

研究要旨

研究 3 医療安全の視点に基づく病院内自殺が発生した際の遺族や医療従事者への支援法の検討では、研究 3-1 遺族を対象とした「悲嘆に対する対人関係療法の有用性-予備的研究」と研究 3-2 医療者を対象とした「医療従事者への事後対応法の検討」を実施した。研究 3-1 は、重要他者（配偶者、子、親、兄弟姉妹等）との死別を経験し、名古屋市立大学病院精神科に紹介となった受患者のうち、大うつ病性障害もしくは持続性複雑死別障害（DSM-5）と診断された 20 歳以上、75 歳以下の患者に対して、臨床的に対人関係療法を提供し、その有用性を Patient Health Questionnaire (PHQ)-9 および Inventory of Complicated Grief (ICG) 検討を検討した。研究計画は名古屋市立大学の倫理審査委員会にて承認され、2 施設にて研究対象者のリクルートを開始した。現在まで、治療者 2 名が IPT 治療を実施し、研究対象者 4 名の IPT 治療を終了し、3 名の IPT 治療を継続中である。7 名リクルートした現時点において、主診断は大うつ病性障害が多かった。一方、併存診断は PTSD ならびに持続性複雑死別障害（DSM-5）が多く、それぞれ 7 名中 5 名、7 名中 4 名であった。IPT は同一治療戦略にて複数の併存疾患を治療可能であるため、本研究においては、大うつ病性障害・PTSD・持続性複雑死別障害（DSM-5）に対して診断横断的に治療を行っている。有害事象や予期せぬ事象は認めず、治療の脱落率は 0% であった。研究 3-2 は、先行研究や先行事例の検討を行うとともに、研究 1-2 にて、入院患者の自殺関連行動の第一発見者が主に看護師であることが示唆されたことから、特に、看護師を対象とした情報を収集した結果、病院内での自殺対策や事後対応法に関する手順書等を有している病院は限られること、看護師は医師と比して患者の自殺・自殺予防に関する学習の経験が少なく、スキルが低いことが示唆された。

A. 研究目的

研究 3-1 全国がん登録を用いたがん患者の自殺に関する記述疫学的研究

大切な人との死別は、人生における最も深刻なストレス因の 1 つである。死別による喪失感に対する反応は悲嘆反応と呼ばれ、誰しも経験しうる正常な反応であり、頻度や強弱には個人差があるものの 6 カ月程度をピークに軽減することが多い。しかし、10-20% 程度の遺族は、悲嘆反応の程度や期間が通常の範囲を超えて日常生活に支障をきたし、うつ病・複雑性悲嘆 (DSM-5 では「持続性複雑死別障害」、DSM-5-TR では「遷延性悲嘆症」) に罹患する。また、心疾患などによる予期せぬ死別や暴力的な死別（自殺・事故死等）は遺族の複雑性悲嘆の危険因子である。一方、令和 1-3 年度に実施された厚労科研「がん患者の家族・遺族に対する効果的な精神心理的支援法の開発研究」班におけるガイドライン作成過程において、悲嘆関連うつ病・複雑性悲嘆の治療に関しては、エビデンスレベルの高い標準的な方法が存在しないことが明らかになり、中でも複雑性悲嘆に対しては薬物療法が有用でないことより、有効な精神療法的介入の確立が求められている。以上のような拝見から、我々はうつ病に対して高い治療

効果が示され、複数性悲嘆に対しても治療効果が期待されている対人関係療法に着目し、悲嘆関連うつ病・複数性悲嘆に対する予備的有用性を検討することを目的とした。

研究 3-2 医療従事者への事後対応法の検討

病院内での患者の自殺に際して、関与した医療者は心理的外傷を含む様々な精神症状を経験することが報告されている (Shao et al., 2021)。そのため医療従事者に対する自殺事例の事後対応法が必要である。看護師は自殺ハイリスク者に対する態度は精神保健の専門家よりも否定的であり、自殺対策スキルが医師よりも低いことが示唆されている (Inoue, Kawashima, Noguchi, Fujimori et al., 2021)。看護師に対する自殺対策研修として、一部の都道府県看護協会において、研修会が開催され、資材が作成・公表されている（例えば、新潟県、群馬県、神奈川県など）。日本看護協会では、医療安全管理者研修が実施されているが、自殺対策は扱われていない。本事後対応法に関する情報収集を行った。本課題では、病院内での自殺事例の事後対応法を提案することを目的として、病院内での自殺事例の事後対応法に関する情報収集を行った。

B. 研究方法

研究 3-1

重要他者（配偶者、子、親、兄弟姉妹等）との死別を経験し、名古屋市立大学病院精神科に紹介となった受患者のうち、大うつ病性障害もしくは持続性複雑死別障害（DSM-5）と診断された20歳以上、75歳以下の患者に対して、臨床的に対人関係療法を提供し、その有用性をPatient Health Questionnaire (PHQ)-9 および Inventory of Complicated Grief (ICG) を検討する。

研究 3-2

医療従事者への事後対応法に関連する先行研究や先行事例の情報を収集、検討を行う。

（倫理面への配慮）

研究 3-1

2020年10月、名古屋市立大学の倫理審査委員会にて承認された。その後、名古屋市立大学病院に加えて、南知多病院（精神科専門病院）においても名古屋市立大学の倫理審査委員会にて承認を得て、2施設にて研究対象者のリクルートを開始した。

C. 研究結果

研究 3-1

2021年7月から現在まで、治療者2名がIPT治療を実施し、研究対象者4名のIPT治療を終了し、3名のIPT治療を継続中である。

研究 3-2

入院患者の自殺関連行動の第一発見者が主に看護師であることが示唆されたことから、特に、看護師を対象とした情報を収集した結果、病院内での自殺対策や事後対応法に関する手順書等を有している病院は限られること、看護師は医師と比して患者の自殺・自殺予防に関する学習の経験が少なく、スキルが低いことが示唆された。

D. 考察

研究 3-1

7名リクルートした現時点において、主診断は大うつ病性障害が多かった。一方、併存診断はPTSDならびに持続性複雑死別障害（DSM-5）が多く、それぞれ7名中5名、7名中4名であった。IPTは同一治療戦略にて複数の併存疾患を治療可能であるため、本研究においては、大うつ病性障害・PTSD・持続性複雑死別障害（DSM-5）に対し

て診断横断的に治療を行っている。有害事象や予期せぬ事象は認めず、治療の脱落率は0%である。

研究 3-2

先行研究や先行事例から、病院内での多職種が参画する自殺対策や事後対応法に関する手順書、学習法を作成し、提案する必要があると考えられた。

E. 結論

研究 3-1

遺族に対しての対人関係療法は、良好なアドヒアランスを期待できると考えられるため、研究実施を継続していく。

研究 3-2

病院内での多職種が参画する自殺対策や事後対応法に関する手順書、学習法を作成し、提案する。

G. 研究発表

1. 論文発表

Aoyama M, Miyashita M, Masukawa K, Morita T, Kizawa Y, Tsuneto S, Shima Y, Akechi T: Predicting models of depression or complicated grief among bereaved family members of patients with cancer *Psychooncology* 2021; 30: 1151-1159.

Inoue K, Kawashima Y, Noguchi H, Fujimori M, Akechi T, Kawanishi C, Uchitomi Y, Matsuoka YJ. Attitude to suicide prevention and suicide intervention skills among oncology professionals: An online cross-sectional survey in Japan. *Psychiatry Clin Neurosci.* 2021; 75: 401-402.

2. 学会発表

特になし

H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得

特になし

2. 実用新案登録

特になし

3. その他

特になし

別表 4

研究成果の刊行に関する一覧表

書籍

著者氏名	論文タイトル名	書籍全体の編集者名	書 籍 名	出版社名	出版地	出版年	ページ
藤森麻衣子、久保田陽介		日本サイコ オンコロジ ー学会	遺族ケアガイ ドライン	金原出版	東京	2022	印刷中
藤森麻衣子、久保田陽介		日本サイコ オンコロジ ー学会	コミュニケー ションガイド ライン	金原出版	東京	2022	印刷中

雑誌（和書）

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年

雑誌（外国語）

発表者氏名	論文タイトル名	発表誌名	巻号	ページ	出版年
Aoyama M, Miyashita M, Masukawa K, Morita T, Kizawa Y, Tsuneto S, Shima Y, Akechi T	Predicting models of depression or complicated grief among bereaved family members of patients with cancer	Psychooncology	In press		2022
Harashima S, Fujimori M, Akechi T, Matsuda T, Saika K, Hasegawa T, Inoue K, Yoshinouchi K, Miyashiro I, Uchitomi Y, Matsuo Y.	Death by suicide, other external causes, and cardiovascular diseases within 6 months of cancer diagnosis (J-SUPPORT 1902)	Jpn J Clin Oncol	51(5)	744-752	2021

Inoue K, Kawashima Y, Noguchi H, Fujimori M, Akechi T, Kawamishi C, Uchitomi Y, Matsuoka YJ.	Attitude to suicide prevention and suicide intervention skills among oncology professionals: An online cross-sectional survey in Japan.	Psychiatry Clin Neurosci	75(12)	401-402	2021
Etoh T, Fujiwara M, Yamada Y, Wada R, Higuchi Y, Inoue S, Kodama M, Matsushita T, Yoshimura Y, Horiuchi S, Fujimori M, Kakeda K, Shimazu T, Nakaya N, Tabata M, Uchitomi Y, Yamada N, Inagaki M.	Cancer care for people with mental disorders: A qualitative survey among cancer care and psychiatric care professionals in Japan.	Psychooncology	30(12)	2060-2066	2021
Sato A, Fujimori M, Shirai Y, Umezawa S, Mori M, Jinno S, Umehashi M, Okamura M, Okusaka T, Majima Y, Miyake S, Uchitomi Y.	Assessing the need for a question prompt list that encourages end-of-life discussions between patients with advanced cancer and their physicians: A focus group interview study - ERRATUM.	Palliat Support Care	19	1-3	2022
Okamura M, Fujimori M, Goto S, Obama K, Kadowaki M, Sato A, Hirayama T, Uchitomi Y.	Prevalence and associated factors of psychological distress among young adult cancer patients in Japan.	Palliat Support Care.	Published online		2022
Saito J, Odawara M, Takahashi H, Fujimori M, Yaguchi-Saito A, Inoue M, Uchitomi Y, Shimazu T.	Barriers and facilitative factors in the implementation of workplace health promotion activities in small and medium-sized enterprises: a qualitative study.	Implementation Science Communications	3(1)	23	2022

厚生労働大臣
~~（国立医薬品食品衛生研究所長） 殿~~
~~（国立保健医療科学院長）~~

機関名 国立研究開発法人国立がん研究センター

所属研究機関長 職 名 理事長

氏 名 中釜 齊

次の職員の（令和）3年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 がん対策推進総合研究事業
2. 研究課題名 がん患者の自殺予防プログラムの開発に向けた研究
3. 研究者名 （所属部署・職名） がん対策研究所 支持・サバイバーシップ TR 研究部支持・緩和・心のケア研究室・室長
（氏名・フリガナ） 藤森麻衣子・フジモリマイコ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無 有 無	左記で該当がある場合のみ記入（※1）		
		審査済み	審査した機関	未審査（※2）
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（※3）	☒ ☐	☒	国立がん研究センター	☐
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	☐ ☒	☐		☐
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	☐ ☒	☐		☐
その他、該当する倫理指針があれば記入すること （指針の名称： ）	☐ ☒	☐		☐

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査に場合は、その理由を記載すること。
（※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 ☒ 未受講 ☐
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 ☒ 無 ☐ （無の場合はその理由： ）
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 ☒ 無 ☐ （無の場合はその理由： ）
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 ☒ 無 ☐ （無の場合はその理由： ）
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 ☐ 無 ☒ （有の場合はその内容： ）

（留意事項） ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣
~~（国立医薬品食品衛生研究所長） 殿~~
~~（国立保健医療科学院長）~~

機関名 国立研究開発法人国立がん研究センター
所属研究機関長 職 名 理事長
氏 名 中釜 斉

次の職員の（令和）3年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 がん対策推進総合研究事業
2. 研究課題名 がん患者の自殺予防プログラムの開発に向けた研究
3. 研究者名 （所属部署・職名）中央病院支持療法開発部門・部門長
（氏名・フリガナ）内富庸介・ウチトミヨウスケ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無 有 無	左記で該当がある場合のみ記入（※1）		
		審査済み	審査した機関	未審査（※2）
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（※3）	☒ ☐	☒	国立がん研究センター	☐
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	☐ ☒	☐		☐
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	☐ ☒	☐		☐
その他、該当する倫理指針があれば記入すること （指針の名称： ）	☐ ☒	☐		☐

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査に場合は、その理由を記載すること。
（※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 ☒ 未受講 ☐
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 ☒ 無 ☐ （無の場合はその理由： ）
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 ☒ 無 ☐ （無の場合はその理由： ）
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 ☒ 無 ☐ （無の場合はその理由： ）
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 ☐ 無 ☒ （有の場合はその内容： ）

（留意事項） ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

厚生労働大臣
~~（国立医薬品食品衛生研究所長） 殿~~
~~（国立保健医療科学院長）~~

機関名 国立研究開発法人国立がん研究センター

所属研究機関長 職 名 理事長

氏 名 中釜 齊

次の職員の（令和）3年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 がん対策推進総合研究事業
2. 研究課題名 がん患者の自殺予防プログラムの開発に向けた研究
3. 研究者名 （所属部署・職名）中央病院頭頸部外科・科長
（氏名・フリガナ）吉本世一・ヨシモトセイイチ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無 有 無	左記で該当がある場合のみ記入（※1）		
		審査済み	審査した機関	未審査（※2）
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針（※3）	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	☐ 有 ☒ 無	☐		☐
その他、該当する倫理指針があれば記入すること （指針の名称： ）	☐ 有 ☒ 無	☐		☐

（※1）当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他（特記事項）

（※2）未審査に場合は、その理由を記載すること。
（※3）廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 ☒ 未受講 ☐
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 ☒ 無 ☐ （無の場合はその理由： ）
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 ☒ 無 ☐ （無の場合はその理由： ）
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 ☒ 無 ☐ （無の場合はその理由： ）
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 ☐ 無 ☒ （有の場合はその内容： ）

（留意事項） ・該当する□にチェックを入れること。
・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。

2022年 4月 27日

厚生労働大臣
—(国立医薬品食品衛生研究所長)— 殿
—(国立保健医療科学院長)—

機関名 公立大学法人名古屋市立大学

所属研究機関長 職 名 理事長

氏 名 郡 健二郎

次の職員の令和 3 年度厚生労働科学研究費の調査研究における、倫理審査状況及び利益相反等の管理については以下のとおりです。

1. 研究事業名 がん対策推進総合研究事業

2. 研究課題名 がん患者の自殺予防プログラムの開発に向けた研究

3. 研究者名 (所属部署・職名) 大学院医学研究科 ・教授

(氏名・フリガナ) 明智 龍男・アケチ タツオ

4. 倫理審査の状況

	該当性の有無		左記で該当がある場合のみ記入 (※1)		
	有	無	審査済み	審査した機関	未審査 (※2)
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針 (※3)	☐	☒	☐		☐
遺伝子治療等臨床研究に関する指針	☐	☒	☐		☐
厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する基本指針	☐	☒	☐		☐
その他、該当する倫理指針があれば記入すること (指針の名称：)	☐	☒	☐		☐

(※1) 当該研究者が当該研究を実施するに当たり遵守すべき倫理指針に関する倫理委員会の審査が済んでいる場合は、「審査済み」にチェックし一部若しくは全部の審査が完了していない場合は、「未審査」にチェックすること。

その他 (特記事項)

(※2) 未審査に場合は、その理由を記載すること。

(※3) 廃止前の「疫学研究に関する倫理指針」、「臨床研究に関する倫理指針」、「ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針」、「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に準拠する場合は、当該項目に記入すること。

5. 厚生労働分野の研究活動における不正行為への対応について

研究倫理教育の受講状況	受講 ☒ 未受講 ☐
-------------	---

6. 利益相反の管理

当研究機関におけるCOIの管理に関する規定の策定	有 ☒ 無 ☐ (無の場合はその理由：)
当研究機関におけるCOI委員会設置の有無	有 ☒ 無 ☐ (無の場合は委託先機関：)
当研究に係るCOIについての報告・審査の有無	有 ☒ 無 ☐ (無の場合はその理由：)
当研究に係るCOIについての指導・管理の有無	有 ☐ 無 ☒ (有の場合はその内容：)

(留意事項) ・該当する□にチェックを入れること。

・分担研究者の所属する機関の長も作成すること。